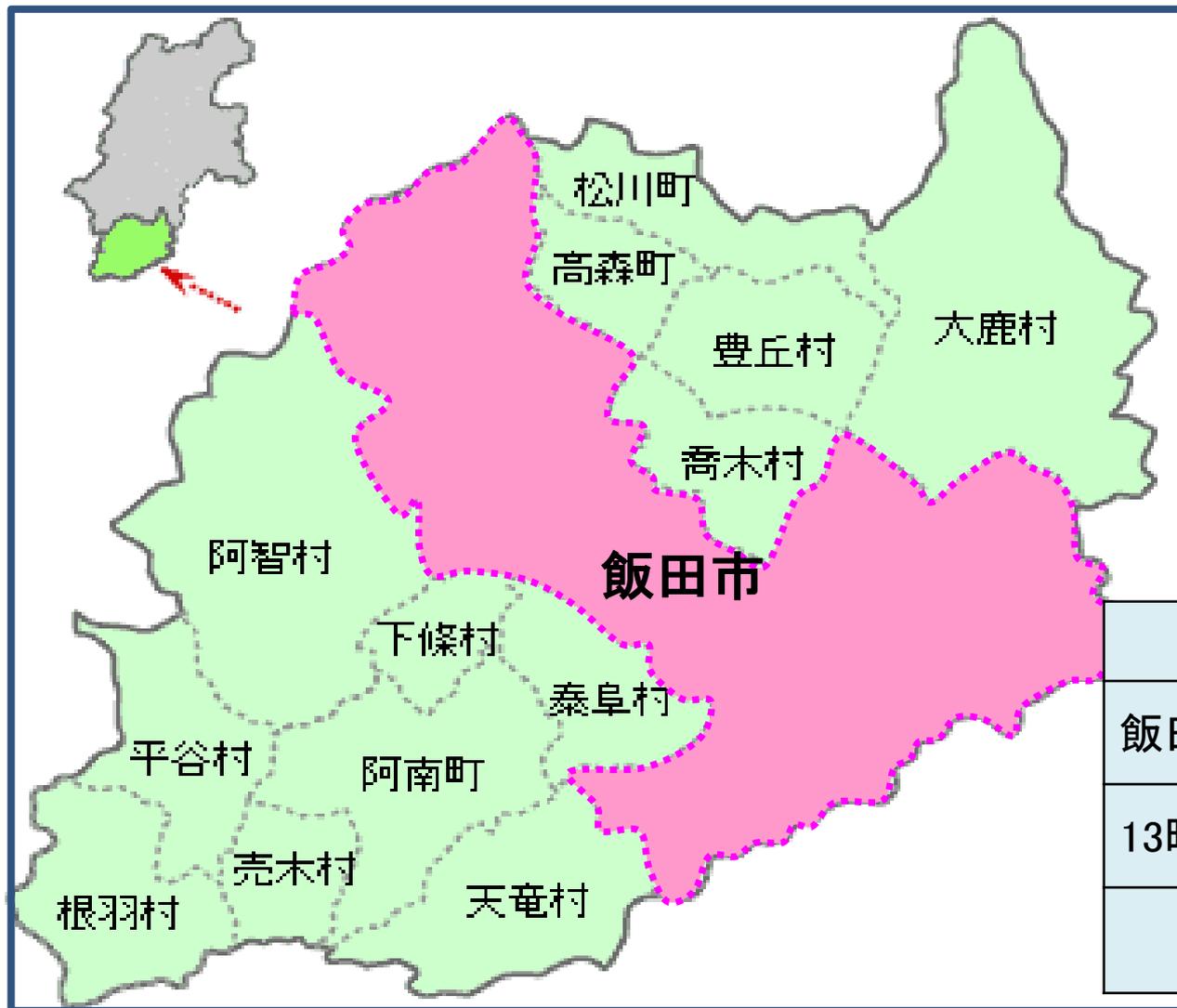


「南信州広域連合」と「南信州定住自立圏」 による一体的な地域づくり

2019年11月27日

飯田市長 牧野光朗

南信州圏域（飯田市及び下伊那郡13町村）



	人口	面積
飯田市	約10万人	659km ²
13町村	約 6万人	1,270km ²
計	約16万人	1,929km ²

主な取組

南信州広域連合

ごみ処理

常備消防

介護認定審査会の運営

し尿処理

その他広域的な課題について協議

南信州定住自立圏

医療・・・飯田下伊那診療情報連携システム

福祉・・・病児・病後児保育

産業振興・・・南信州・飯田産業センター

教育及び文化・・・図書館ネットワークシステム

情報インフラ・・・安全・安心メール配信システム

両輪による一体的な地域づくり

地方生活圏の新しい姿を創出



稲葉クリーンセンター



飯田市立病院

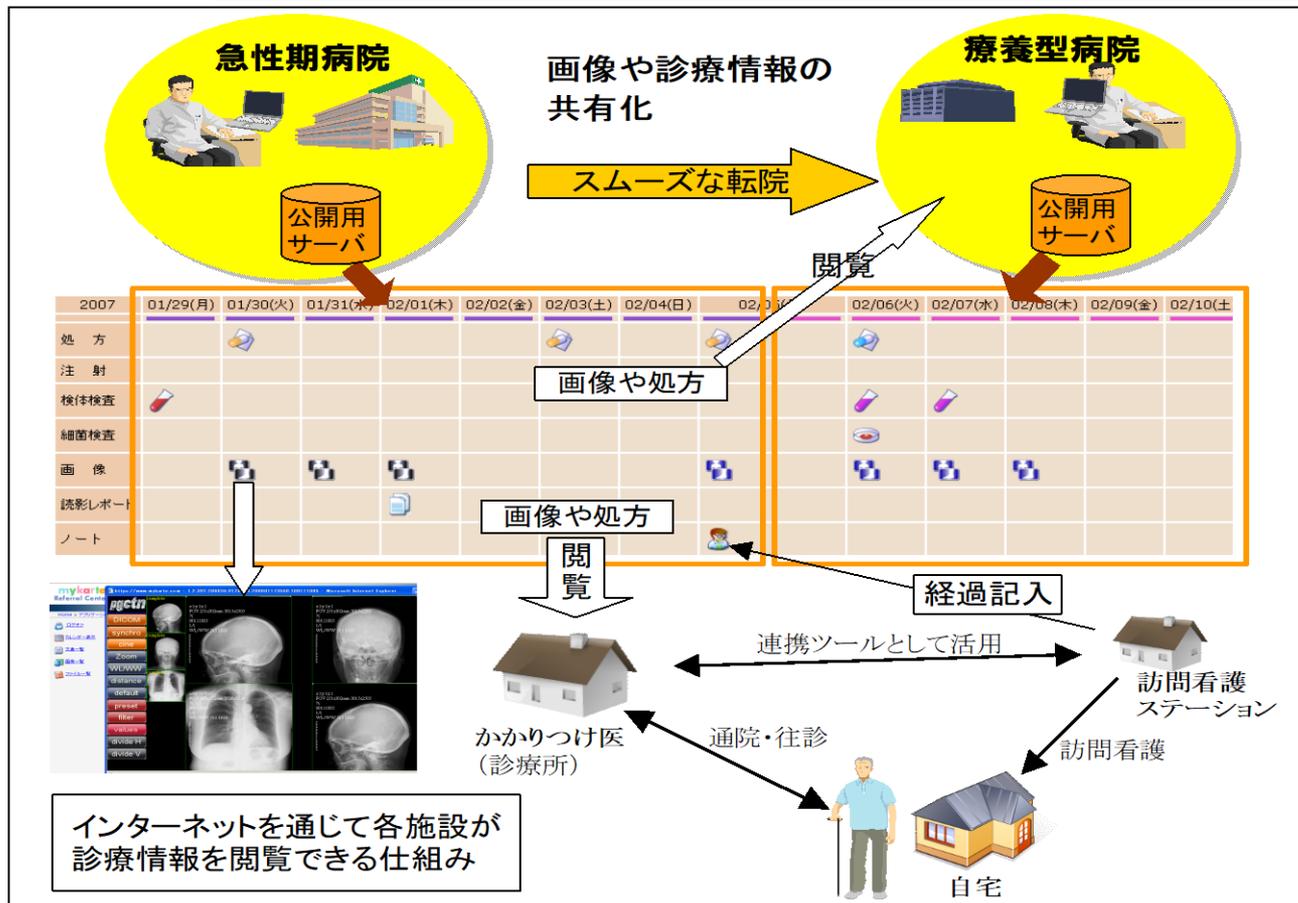


産業振興と人材育成の拠点
エス・バード



いいだ成年後見支援センター

飯田下伊那診療情報連携システム



当地域の高齢化が進む中

急性期病院

療養型病院

介護施設
or 在宅復帰

この仕組みを地域全体で補完しあうことが重要。

	アクセス件数
H26.3月末	203,421
R1.10月末	4,250,016

	情報提供患者数
H27年度	15,239人
H28年度	15,615人
H29年度	20,711人
H30年度	25,022人
R1.10月末	28,362人

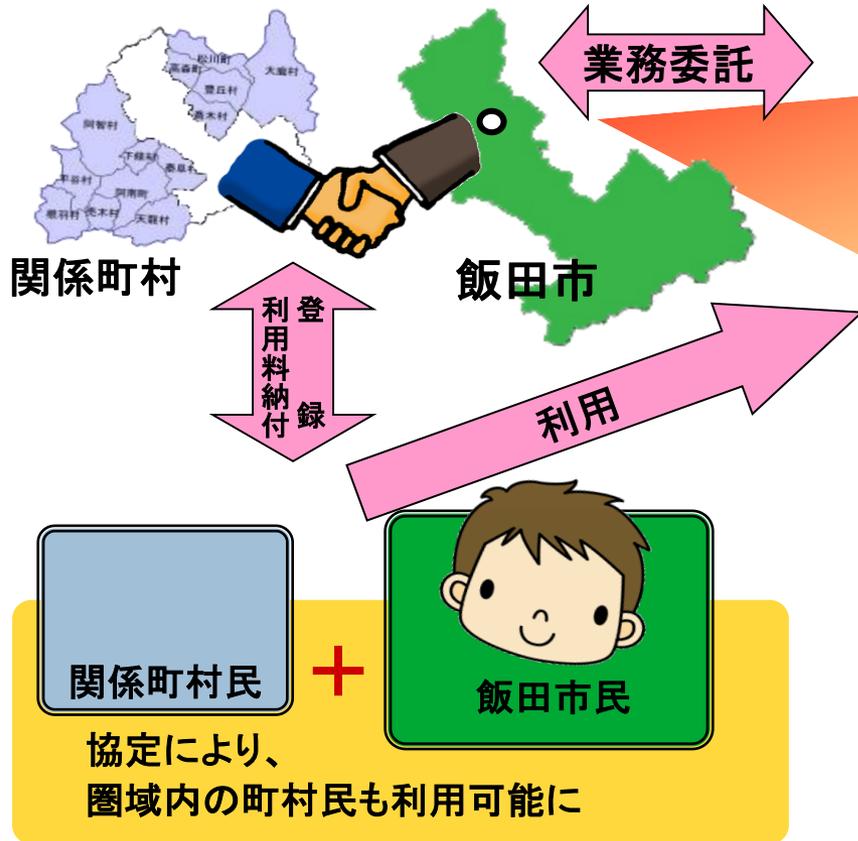
○公開用サーバ設置病院(情報開示病院) 7
飯田市立病院／飯田病院／健和会病院／下伊那厚生病院
輝山会記念病院／瀬口脳神経外科病院／下伊那赤十字病院

○参加施設数 240

(R1.10.31現在)

病児・病後児保育事業

市内の民間病院が、民間投資促進交付金(H21年度)を活用し施設整備



〔利用料〕

世帯区分	5時間未満	5時間以上
生活保護、住民税非課税ひとり親世帯	無料	無料
住民税非課税世帯	500円	1,000円
上記以外	1,000円	2,000円

年度	利用児童数
H27年度	722人
H28年度	931人
H29年度	831人
H30年度	826人

周辺町村は、各町村の実利用者数に1日1人当たり単価(※)を乗じた額を負担する。 ※(年間運営費－国県補助金)÷年間利用可能者数

飯田市は、年間運営費から、国県補助金、利用料収入(市民分)及び周辺町村負担金を除いた額を負担する。

知の拠点プロジェクト関連～飯田地域の航空機産業参入～ (偶然に頼らない「背伸び」の継続によるイノベーション)

地域の経済自立度向上(「見える化」による価値観の共有)

(公財)南信州・飯田産業センター

共創の場

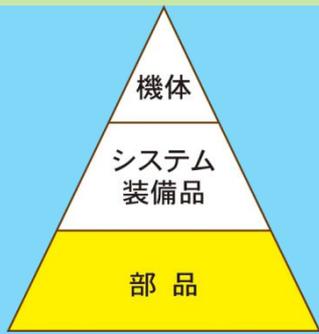
当事者意識の醸成

協働スキームの形成

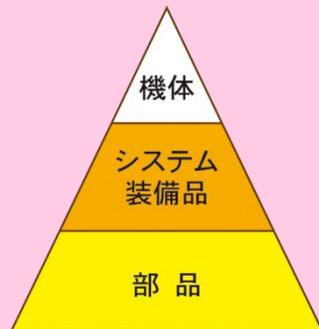
新分野の育成

航空宇宙プロジェクト

JISQ(AS)
9100
取得27社
(当初1社)
(長野県内35社中)



(試行錯誤をしながら高付加価値追求)



エアロスペースIIDA(事業主体の設立)
現在10社(当初5社)

共創の場
リレー生産体制(飯田のリレー方式)の構築

航空宇宙産業クラスター拠点工場

南信州広域連合

共創の場

旧県立飯田工業高等学校の施設を活用した知の拠点整備

信州大学航空機システム共同研究講座(新分野に必要な人材育成)

信州大学航空機システム共同研究コンソーシアムの形成(産・金・官の協働)

地域未来投資促進法

地方創生加速化交付金

地方創生拠点整備交付金

(対象となる国からの支援)

エス・ボード

総事業費約24億円
うち地方創生交付金は約10億円

「共創の場」の機能を有する (公財) 南信州・飯田産業センター

～産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)への移転を契機に、リニア時代を見据えて～

リニア時代

平成31年

(公財)南信州・飯田産業センターの移転と機能強化



- 技術の高度化、新分野への挑戦を支援する研究開発機能の強化
- 研究開発を支援するための公的試験場としての機能強化
- 技術者を養成するための人材育成機能強化
- インキュベート、情報発信、異業種連携、起業・創業支援の強化

産業づくり

共創の場

【新産業創出支援】 【地域産業高度化・ブランド化支援】

航空宇宙産業
クラスター

飯田メディカル
バイオクラスター

既存産業高度化

食品産業

デザイン関連事業

伝統的地場産業
ブランド化

大学連携

【主要な取組】

- 地域の特色を生かした産業づくり
- 地域産業の高度化・ブランド化に向けた支援
- 次世代産業の創出・育成に向けた支援
- 高度な人材の確保・育成
- 国内外に向けた販路開拓支援

H29.4 長野県工業技術総合センター
航空機産業支援サテライト

H29.4 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス
信州大学航空機システム共同研究講座

南信州・飯田産業センター
工業技術試験所研究所・食品系試験室

平成24年

(公財)南信州・飯田産業センター



新産業創出支援

人材育成支援

地場産業高度化
ブランド化支援

販路開拓支援

ものづくり大学院飯田産業技術大学

飯田ビジネスネットワーク支援センター
(ネスク・イイダ)

地域企業連携クラスター事業

- 工業技術センター
- EMCセンター

昭和58年

(財)飯伊地域地場産業振興センター

設立：昭和58年 長野県、市町村、企業が出資し法人設立
目的：地場産品の情報発信・展示・販売

産業振興と人材育成の拠点(エス・バード)

C棟

- 4階 } 講義室
- 3階 } 講義室
- 2階…信州大学 南信州・飯田サテライトキャンパス
(信州大学航空機システム共同研究講座)
- 1階…総合受付・共創の場

B棟

- 4階…インキュベート室、企業懇話室 等
- 3階…長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空
技術部門 航空機産業支援サテライト
会議室
- 2階…南信州・飯田産業センター事務室、
飯田市工業課、会議室
- 1階…おいでなんしょ(売店)、3びきのこぶた(飲食店)
体験・展示コーナー

A棟

- 2階…ホール
- 1階…飯田工業技術試験研究所
EMC試験室(電波暗室)
環境試験室
・着氷試験装置
・防爆性試験評価装置

F棟

燃焼・耐火性試験室

E棟

- 食品系試験室
- 2階…インキュベート室・会議室
- 1階…食品試作・分析・評価・調理



人材育成に向けた取組

「信州大学航空機システム共同研究講座」(2年間)

H29: 3人、H30:5人、R1:3人

「電気機器関連制御技術社会人スキルアップコース」(1年間)

H29:11人(定員10人)、H30:4人(定員5人)、R1:5人(定員5人)

「学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業」

H30下伊那農業高校 企業実習先の開拓と調整、社会人講師の派遣等

「飯田産業技術大学」

○技術講座 (H30:計21日間、延べ 92人)

○経営管理講座 (H30:計 6日間、延べ 216人)

○特別講座 (H30:計58日間、延べ 678人)

「新社会人育成講座」(H30:50人)

・地域内企業に就職した高校生を対象に社会人としての基礎能力やコミュニケーションの向上を目的に開催。

「スーパーサイエンス特別事業」

・小学生を対象とした科学教室と企業訪問

・H28:73人、H29:32人、H30:30人

「EMCシンポジウムIIDA」(年1回、19回開催)

・技術者の交流により、EMCセンターの利用促進と技術の情報発信を目的に開催。今年度20回目。

「ASES(航空機システム環境評価試験シンポジウム)」

・航空機システムの環境評価試験設備の活用促進、評価試験技術の向上を目的に開催(R1年10月初開催、今後年1回開催)



産業振興に向けた取組

■ 施設利用事業（貸館事業）

- ・ ホール（500人規模の講演、研修、商談等）
- ・ 会議室（11室）、調理室（1室）
- ・ 共創の場（コワーキングスペース等）
1時間100円～（学生無料）



▶ ホール



▲ インキュベート室入居企業

■ 研究開発支援事業（インキュベート室）

- ・ 起業の促進、既存企業の研究開発支援を目的に低料金で施設を貸し出し（6室用意）
- ・ 現在、航空機関連企業1社が入居。その他数社から照会あり。



▲ 着氷試験装置



◀ 防爆性試験装置

■ 飯田工業技術試験研究所

- ・ 従来の金属系や電気系の分析業務に加え、食品系の試験室を新設し地域の公的試験施設としての機能を充実。
- ・ さらに、航空機産業に不可欠な国内唯一の環境試験機の整備を進め、実証試験機能の強化を図っている。

現在までの利用状況

- ・ 食品系試験室 13社
- ・ 着氷試験装置 66件



▲ JAXA実証実験機展示

■ 各種相談事業

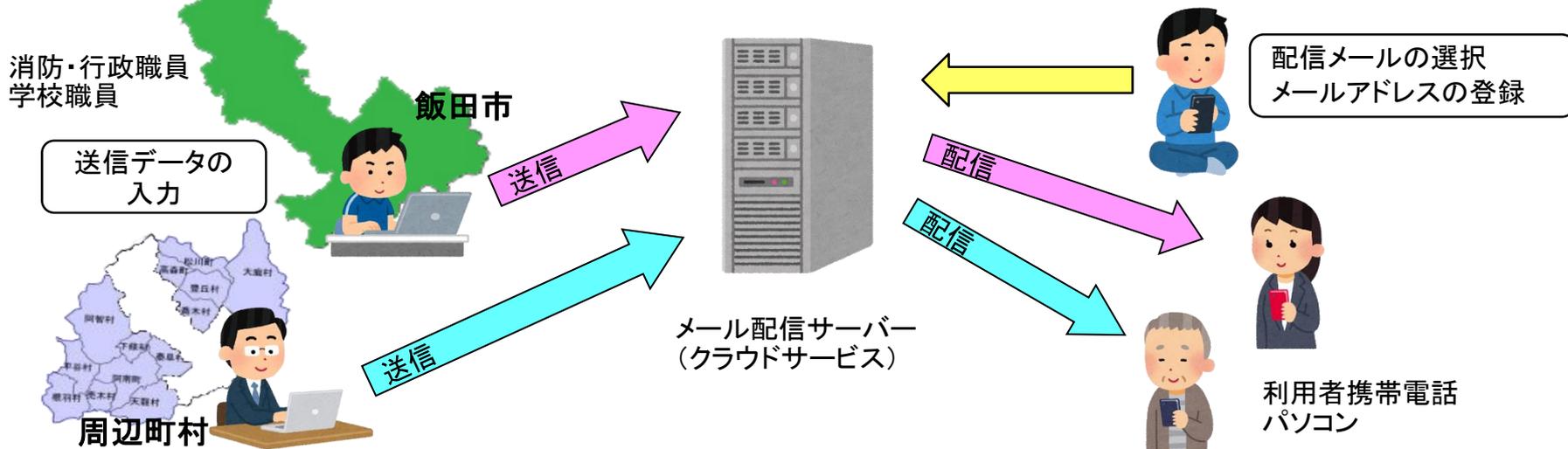
- 地域産業の持続的な発展のための支援、相談窓口として支援スタッフ（企業OB人材）を配置。
- ・ 飯田工業技術試験研究所／所長
- ・ 航空宇宙産業クラスター／地域連携支援マネージャー
- ・ 飯田ビジネスネットワーク支援センター／オーガナイザー

飯田下伊那地域の航空機産業分野の売上額

年度	金額
H28年度	32.1億円
H29年度	36.2億円
H30年度	36.8億円

地域情報共有システムの構築

「安全・安心メール」配信システムのイメージ



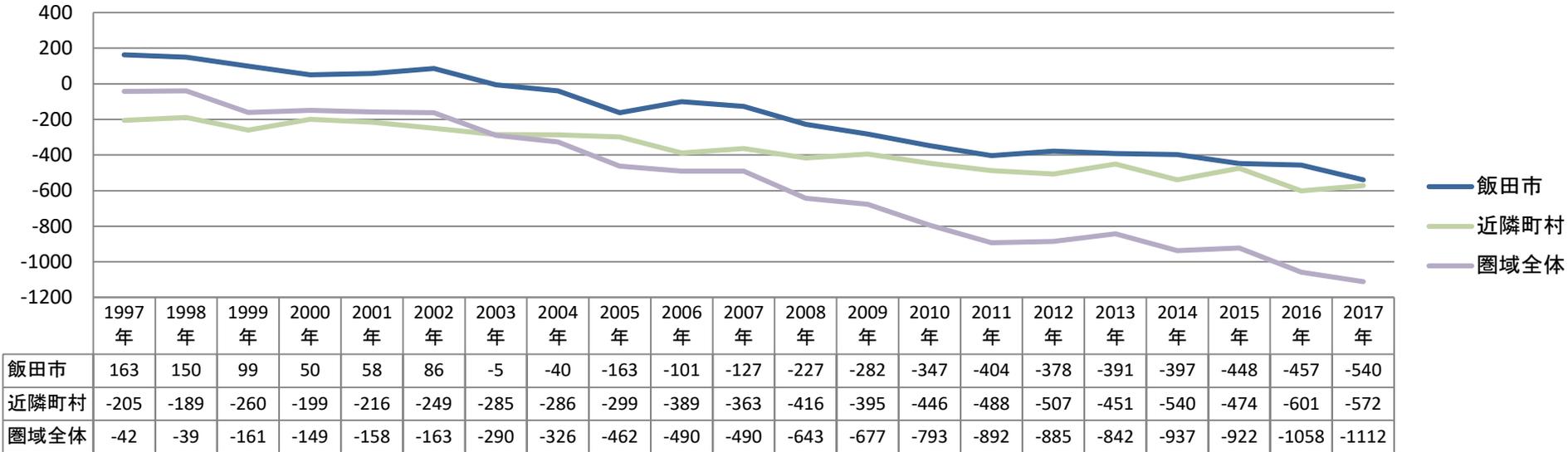
メールアドレスを登録した利用者に、火災情報や行政情報を配信する。
個別利用として小中学校、幼・保育園の連絡用、市町村職員への連絡、消防職員への連絡
手段として利用する。

<運用チャネル>

- 行政情報 …行政情報(「気象・災害・地震」、「事件・事故・犯罪」、
「不審者」、「行政一般」選択、居住地区入力)
…火災情報(市町村選択可)
- 小中学校、幼・保育園 …行事等連絡用、不審者情報等の
配信(学校、園毎)
- 消防関係 …消防団員、消防職員向けメール配信(団毎)
- 内部連絡 …市町村職員向けメール配信(市町村毎)

	メール配信システムへの 登録メールアドレス数
H27年度	29,736件
H28年度	30,115件
H29年度	29,808件
H30年度	30,706件

南信州圏域の人口推移(自然動態)



南信州圏域の人口推移(社会動態)

